

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期  
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算の概況

1. 損益状況	単	.....	1
2. 業務純益	単	.....	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	.....	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	.....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	.....	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	9
9. 役職員数及び拠点数	単	.....	10
10. 業績等予想	単		

III 追加質問		.....	11
----------	--	-------	----

I 平成27年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 (6カ月間) (A)	平成26年3月期 第2四半期 (6カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	3,010	3,221	△ 211
業務粗利益	2,401	2,709	△ 308
資金利益	2,301	2,318	△ 17
役務取引等利益	39	51	△ 12
その他業務利益	60	340	△ 280
経費(除く臨時処理分)	2,087	1,958	129
人件費	1,193	1,101	92
物件費	796	774	22
税金	98	81	17
実質業務純益	313	751	△ 438
うち国債等債券損益	60	340	△ 280
一般貸倒引当金繰入額①	— └( △ 164 )	222	△ 222 ( △ 386 )
業務純益	313	528	△ 215
コア業務純益	253	411	△ 158
臨時損益	204	49	155
うち不良債権処理損失額②	5	△ 58	63
個別貸倒引当金繰入額	— └( 35 )	△ 58	58 ( 93 )
貸出債権売却損	5	—	5
うち貸倒引当金戻入益③	└→ 129	—	129
うち償却債権取立益	—	0	△ 0
うち株式関係損益	70	12	58
経常利益	518	578	△ 60
特別損益	309	△ 1	310
うち固定資産処分損益	△ 5	△ 1	△ 4
税引前中間純利益	827	576	251
法人税、住民税及び事業税	19	75	△ 56
法人税等調整額	236	△ 47	283
法人税等合計	255	27	228
中間純利益	571	549	22
与信費用(①+②-③)	△ 123	164	△ 287

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業務純益【単体】

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	313	△ 438	751
職員一人当たり(千円)	768	△ 1,073	1,841
(2) 業務純益	313	△ 215	528
職員一人当たり(千円)	768	△ 527	1,295

(注) 職員一人当たり計数は、半期中平均人員により算出しております。  
 平成26年中間期 408人 平成25年中間期 408人

## 3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.03	△ 0.09	2.12
(イ) 貸出金利回	2.19	△ 0.02	2.21
(ロ) 有価証券利回	2.01	△ 0.14	2.15
(2) 資金調達原価 (B)	1.91	0.04	1.87
(イ) 預金等利回	0.07	0.00	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.00	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.12	△ 0.13	0.25

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	60	△ 280	340
売却益	60	△ 386	446
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 105	105
償還損	0	0	0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	70	58	12
売却益	70	58	12
売却損	—	—	—
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	26年9月末				26年3月末	25年9月末	
	評価損益			評価益			評価損
		26年3月末比	25年9月末比		評価損益	評価損益	
満期保有目的	18	1	43	18	—	17	△ 25
債 券	—	—	—	—	—	—	—
その他	18	1	43	18	—	17	△ 25
その他有価証券	2,693	681	682	2,847	153	2,012	2,011
株 式	767	206	△ 39	857	89	561	806
債 券	1,011	163	316	1,016	5	848	695
その他	914	312	405	973	58	602	509
合計	2,711	682	726	2,865	153	2,029	1,985
株 式	767	206	△ 39	857	89	561	806
債 券	1,011	163	316	1,016	5	848	695
その他	932	312	449	991	58	620	483

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】 (百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	[速報値]		
コア資本に係る基礎項目 ①	12,445	338	12,107
普通株式に係る株主資本の額	10,344	503	9,841
一般貸倒引当金コア資本算入額	797	△ 165	962
適格旧資本調達手段の額	800	—	800
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	503	—	503
コア資本に係る調整項目 ②	—	—	—
自己資本 ①-②	12,445	338	12,107
リスク・アセット等 ③	135,128	974	134,154
信用リスク・アセットの額	126,343	949	125,394
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した得た額	8,784	24	8,760
自己資本比率 (①-②)÷③	9.21	0.19	9.02

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢにて算出しております。

6. ROE【単体】 (単位:%)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業務純益ベース	5.07	△ 3.80	8.87
中間純利益ベース	9.24	0.02	9.22

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

#### 【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	243	△ 34	△ 101	277	344
	延滞債権額	8,341	△ 492	△ 1,052	8,833	9,393
	3ヵ月以上延滞債権	96	82	60	14	36
	貸出条件緩和債権	602	△ 110	△ 321	712	923
	合計	9,284	△ 553	△ 1,413	9,837	10,697

貸出金残高(未残)	168,448	301	2,616	168,147	165,832
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.02	△ 0.06	0.16	0.20
	延滞債権額	4.95	△ 0.30	△ 0.71	5.25	5.66
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.05	0.03	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権	0.35	△ 0.07	△ 0.20	0.42	0.55
	合計	5.51	△ 0.34	△ 0.94	5.85	6.45

### 2. 貸倒引当金等の状況

#### 【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
貸倒引当金合計		4,135	△ 183	△ 77	4,318	4,212
	一般貸倒引当金	797	△ 165	△ 77	962	874
	個別貸倒引当金	3,337	△ 18	△ 1	3,355	3,338
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
部分直接償却・実施せず	44.53	0.64	43.89	39.38

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,313	△ 192	3,505	3,796
危険債権	5,290	△ 343	5,633	5,966
要管理債権	698	△ 29	727	959
合計 (A)	9,302	△ 563	9,865	10,722
正常債権	159,925	831	159,094	155,863
総計 (B)	169,227	267	168,960	166,585
不良債権比率 (A) / (B)	5.49	△ 0.34	5.83	6.43

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (C)	8,542	△ 502	9,044	9,926
貸倒引当金	3,405	△ 32	3,437	3,446
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	5,137	△ 470	5,607	6,479

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	91.83	0.16	91.67	92.57
---------------	-------	------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。



6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			25年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	168,448	301	2,616	168,147	165,832
製造業	7,653	139	418	7,514	7,235
農業, 林業	245	51	55	194	190
漁業	3	0	△ 3	3	6
鉱業,採石業,砂利採取業	91	△ 11	△ 76	102	167
建設業	7,926	146	△ 633	7,780	8,559
電気・ガス・熱供給・水道業	4,860	1,122	2,897	3,738	1,963
情報通信業	120	5	31	115	89
運輸業, 郵便業	3,364	△ 79	△ 136	3,443	3,500
卸売業, 小売業	8,605	92	△ 385	8,513	8,990
金融業, 保険業	5,655	△ 585	86	6,240	5,569
不動産業,物品賃貸業	37,978	△ 316	193	38,294	37,785
各種サービス業	20,155	599	510	19,556	19,645
地方公共団体	23,675	△ 69	1,404	23,744	22,271
その他	48,113	△ 791	△ 1,744	48,904	49,857

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			25年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,284	△ 553	△ 1,413	9,837	10,697
製造業	1,232	△ 158	△ 132	1,390	1,364
農業・林業	21	△ 1	△ 2	22	23
漁業	0	△ 0	△ 1	0	1
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	990	△ 37	△ 96	1,027	1,086
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	448	△ 42	△ 43	490	491
卸売業, 小売業	1,210	△ 149	△ 213	1,359	1,423
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	1,260	△ 376	△ 708	1,636	1,968
各種サービス業	3,593	241	△ 70	3,352	3,663
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	525	△ 31	△ 150	556	675

③消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	47,132	△ 1,008	△ 2,022	48,140
うち住宅ローン残高	38,885	△ 1,219	△ 2,486	40,104
うちその他ローン残高	8,247	211	465	8,036

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高	135,604	1,532	1,806	134,072
中小企業等貸出金比率	80.50	0.77	△ 0.18	79.73

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	11,372	△ 780	△ 1,662	12,152

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預 金 (未残)	220,916	8,382	7,925	212,534	212,991
(平残)	219,004	5,302	5,043	213,702	213,961
貸 出 金 (未残)	168,448	301	2,616	168,147	165,832
(平残)	168,616	3,605	4,028	165,011	164,588

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位:百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
残	個 人	163,129	1,521	718	161,608	162,411
	流動性預金	61,449	584	3,287	60,865	58,162
	定期性預金	101,679	937	△ 2,569	100,742	104,248
	法 人	42,135	2,067	2,553	40,068	39,582
	流動性預金	24,059	1,798	1,871	22,261	22,188
	定期性預金	18,075	269	681	17,806	17,394
高	公 金	15,652	4,794	4,656	10,858	10,996
	流動性預金	2,520	749	1,380	1,771	1,140
	定期性預金	13,132	4,046	3,276	9,086	9,856
	合 計	220,916	8,382	7,925	212,534	212,991
	流動性預金	88,028	3,130	6,537	84,898	81,491
	定期性預金	132,887	5,252	1,388	127,635	131,499

平	個 人	162,839	△ 503	△ 1,154	163,342	163,993
	流動性預金	62,061	2,712	3,682	59,349	58,379
	定期性預金	100,778	△ 3,215	△ 4,836	103,993	105,614
	法 人	41,393	1,915	2,314	39,478	39,079
	流動性預金	23,344	1,337	1,449	22,007	21,895
	定期性預金	18,049	579	865	17,470	17,184
残	公 金	14,771	3,890	3,883	10,881	10,888
	流動性預金	1,970	838	857	1,132	1,113
	定期性預金	12,800	3,052	3,026	9,748	9,774
	合 計	219,004	5,302	5,043	213,702	213,961
	流動性預金	87,376	4,887	5,989	82,489	81,387
	定期性預金	131,628	416	△ 945	131,212	132,573

「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国債	1,109	△ 177	1,286	1,668
うち個人	839	△ 108	947	1,318
投資信託	15,564	△ 235	15,799	15,724
うち個人	15,392	△ 231	15,623	15,554
個人年金保険等	21,775	△ 881	22,656	23,122
合計	38,449	△ 1,293	39,742	40,514
うち個人	38,006	△ 1,221	39,227	39,994

9. 役職員及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	26年3月末	26年9月末
役員数	9	10
従業員数	396	426

②拠点数【単体】

(単位:店)

	26年3月末	26年9月末
国内本支店	35	35
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

26年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期実績	27年3月期予想
経常利益	518	170
当期(中間)純利益	571	210

### Ⅲ 追加質問

#### 1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット等	自己資本	自己資本比率
26年3月期	134,154	12,107	9.02
26年9月期	135,128	12,445	9.21

#### 2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
26年3月期	1,086	746	775
26年9月期	313	253	313

#### 3. 不良債権について

##### (1) 処理損失

##### a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
26年3月期	310	176	—	487
26年9月期	△ 164	41	—	△ 123

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

##### (2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
25年9月末	3,796	5,966	9,763	40,975	50,738
26年3月末	3,505	5,633	9,138	39,753	48,892
26年9月末	3,313	5,290	8,603	41,310	49,913

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
25年9月末	959	10,722
26年3月末	727	9,865
26年9月末	698	9,302

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
25年9月末	3,796	5,966	9,763
26年9月末	3,313	5,290	8,603
25/09→26/09 新規増加	83	1,023	1,106
25/09→26/09 オフバランス化	△ 777	△ 1,488	△ 2,265
25/09→26/09 増減	△ 483	△ 675	△ 1,159

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
26年3月末	3,505	5,633	9,138
26/03→26/09 新規増加	21	620	641
26/03→26/09 オフバランス化	△ 302	△ 874	△ 1,176
26/03→26/09 増減	△ 191	△ 343	△ 535

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
26年3月期実績	—	—	—	273	—
26年9月期実績	—	—	—	59	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
26年3月期実績	—	2,675	1,005	1,670	2,949
26年9月期実績	—	1,116	499	617	1,176

(4) 26年9月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		26年9月末		26年3月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	2,313 百万円	100 %	2,302 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	1,004 百万円	65.00 %	1,032 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	12.52 %	128 百万円	14.02 %	157 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.91 %	546 百万円	0.89 %	572 百万円
正常先債権、	債権額の	0.07 %	70 百万円	0.16 %	162 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	
26年3月期	— 先	—	— %
26年9月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
25年9月末	3,803	4,610
26年3月末	4,391	4,952
26年9月末	4,580	5,348

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用	
		うち、日銀による株式買取活用	うち、株式取得機構活用
26年3月期	—	—	—
うち下期	—	—	—
27年3月期計画	—	—	—
うち上期計画	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
26年3月期	12	—	109
26年9月期	70	—	—

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
26年3月末	134,072	—
26年9月末	135,604	—

(2) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	26年3月末	8,513	—	63	1,293	3
	26年9月末	8,605	—	37	1,169	3
建設	26年3月末	7,780	—	1	1,014	12
	26年9月末	7,926	21	1	955	12
不動産	26年3月末	37,351	—	431	1,182	—
	26年9月末	37,149	—	287	973	—
その他金融	26年3月末	1,599	—	—	—	—
	26年9月末	1,501	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	26年3月末	9,981	63	980	319
	26年9月末	10,128	37	875	299
建設	26年3月末	9,504	1	907	118
	26年9月末	9,583	23	891	76
不動産	26年3月末	36,826	431	1,056	125
	26年9月末	37,027	287	852	120
その他金融	26年3月末	1,600	—	—	—
	26年9月末	1,502	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資

(単位:百万円)

配当する会社名	—
26年9月期末の剰余金残高	—
26年9月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))